

第6回 静岡市市民活動促進協議会（第7期） 会議録

- 1 開催日時 令和3年3月9日（火） 9時30分～11時30分
- 2 開催場所 Zoomによるオンライン開催
- 3 出席者 <出席委員>山岡会長、山本副会長、池田委員、伊藤委員、片井委員、川村委員、北川委員、木下委員、近藤委員、伴野委員、弓削委員
<事務局>深澤市民局長、秋山市民局次長、岡本市民局参与兼市民自治推進課長、杉山係長、長島主査

4 傍聴者 0人

5 議題

- (1) 答申（案）について
- (2) 第4次静岡市市民活動促進基本計画の策定について

6 議事

- (1) 答申（案）について

【事務局説明】

（山岡会長）

前回出た意見は何らかの形で反映しているということで良いか。

（事務局）

そのとおりです。

（山岡会長）

意見、質問があれば伺いたい。

（伴野委員）

施策の柱2「やってみる」について。生涯学習が一定の効果があったと感じている。特に「こ・こ・に」では市民活動への人材を育成する講座を行っているため、『「こ・こ・に」を含め生涯学習が一定の効果があったため、更に生涯学習との連携を深める』というような内容を記述してもらえれば良いと思う。

(事務局)

内容は追記したいが、追記する場所についてはまた相談させてほしい。

(川村委員)

語句の部分で5点申し上げたい。

- ・ 1ページ目。「孤独・孤立など」とあるが、孤独は一概に悪いことではないと考える。社会的に課題となるのは「孤立」になると思う。何度か同様に出てくるが、「関係性の断絶」というような言葉の方が適切だと考える。
- ・ 2ページ目の「協働事業に関すること」の最後の部分。「新たな施策の推進」の前に「行政が取り組むべき課題を分析し」というように、協働パイロット事業について行政として課題を抽出、分析するということが加わった方が良いと思う。
- ・ 3ページ目。「指標の見直しを含め再考すべき」とあるが、重点項目を明確にする、具体的な数値入れるなどもう少し具体的にしても良いかと思う。具体的な内容については事務局に委ねたい。
- ・ 5ページ目。「孤独を防ぐ、孤立する人を救う」の部分は、抽象的・情緒的と感じる。「孤立する人と支援機関をつなぐ」など、行政として考えていく時には何かの施策とか仕組みにつなげることになると思うため、この部分は再考したほうが良いと感じた。
- ・ 5ページ目。「生涯学習との連携も必要」とあるが、孤立の話もその前に出ているため、生涯学習だけでなく福祉分野なども必要だと感じる。

(山岡会長)

- ・ 孤独、孤立の使い方はもう少し丁寧にした方が良いと思う。川村委員の意見を参考に再考いただきたい。
- ・ 施策の推進にあたり、行政として課題を抽出、分析することは言わずもがなだが、明記した方が良いと思う。
- ・ 指標の部分については重点項目と記載するとその部分の見直しを求めることになる。今期の協議会ではそこまで議論をしきれていないため、現在の含みをもたせる書き方でも良いと思う。

(木下委員)

- ・ 孤独、孤立の部分は違う言葉である以上、人によって受け取り方が変わるため、検討いただく方が良いと感じた。
- ・ 1ページ目。「食料その他の支援」とあるが、「食料」については「食料配付など」にした方がわかりやすいと思う。
- ・ 4ページ目。「ITリテラシーが低い」と一括りにするのに違和感を覚える。ITリテラシーという言葉はモラル的な意味合いでも使用することがあるため、オンライン化に適用できない人がどういう人なのかをもう少し丁寧にした方が良い。スキルが追いつかない人、

環境が整備できない人など。

- ・ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業について。今後この制度を発展させていくのであれば、初年度の結果についての分析を丁寧に行い、来年度以降のサポートの内容などを記載した方が良く考える。

(山岡会長)

語句については誤解が生じないように丁寧な書き方が必要。ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業については1年目の実績を精査した内容を加えることが必要という意見であった。川村委員、木下委員の意見について事務局としてはどうか。

(事務局)

いただいたご意見は概ね反映可能と考える。反映したものをまたご提示したい。

(伊藤委員)

令和2年度の実績はこれから出てくると思うが、実績が出た時点で答申の内容をもう一度見直した方が良く。新型コロナウイルス感染症の影響についての記載が主になっているが、すべて新型コロナウイルス感染症の影響で片づけて良いのかという部分を確認する必要があると思う。

(山岡会長)

令和2年度の実績が出るのは4月以降になると思うが、今後のスケジュールはどうか。

(事務局)

4月以降に令和2年度の実績と今回の意見を踏まえたものを提示させていただき、その際大きな変更が生じる場合はまた対応を考えたい。

(山岡会長)

令和2年度の数字と記載内容に齟齬があるような場合はまた修正するということになる。実績を確認する中で事務局として気になる点があった場合は、その部分に触れた上で各委員に提示してほしい。

(2) 第4次市民活動促進基本計画の策定について

【事務局説明】

(山岡会長)

第4次計画は令和5年度からとなるためまだ先の話になる。最初に具体的な目標や数値を決めるのではなく、まず計画の最終年度である2030年の市民活動のイメージを協議していく。それでは名簿順に各委員から発表いただきたい。

(山岡会長)

- ・キャッチフレーズ「生活の豊かさを支える市民活動」
- ・8年後は生活スタイルが大きく変化していると考え。気候変動は大きな問題となり、それに対応した生活スタイルとなる。食生活、長距離の移動などエネルギーの消費の仕方の変化。また、新型コロナウイルス感染症自体は収束していると感じるが、その影響により、大都市から地方への回帰や財政のひっ迫が予想される。公助は今より薄くなるが、企業の事業活動が活発になる要因は多くなく、支え合いが重要となる。そういう状況の中で生活を豊かにしていくのが市民活動だと思う。
- ・国勢調査によれば、ボランティアに参加したことがある人の割合は3割を切る程度であり、それが急に増えることはないと思うが、人と人とのつながりを担保して生活を豊かに支えていくものが市民活動である。
- ・団体の数を増やす、規模を拡大するのではなく、関わる人を増やすことが必要とされ、また求められていくと感じる。

(山本副会長)

- ・キャッチフレーズ「NPOが次世代のNPOを育てる社会へ」
- ・NPOが人を育てるという話はよく聞くが、自分の活動からいくつ新しい活動が生まれてきたかということもNPO自身のあるべき目標として掲げ、それも自分達のやり方を押し付けるのではなく、「テーマと人脈を渡すから次の人のやり方でやってみて」と言える社会になっていると良いと思う。
- ・新しいパワーが生まれるのが市民活動の良いところではあるが、同じテーマでゼロスタートし、ぐるぐる回っていることもある。前の世代の文脈を引き継いだ方がもっと前に進めると思うことも多い。
- ・新しい世代に惜しみなく知識や経験を渡すことのできる社会になると良いと考えている。

(池田委員)

- ・キャッチフレーズ「市民とともに」

- ・現在、新型コロナウイルス感染症も含め社会課題が増えており、今後は人口も減っていく中、「総動」で市民活動を進めていかなければならない。
- ・社会課題に取り組めというわけではなく、今までのように自分たちが思うニーズの中でやっていくのではなく、そこからもう一歩先に踏み込んだ、より広い分野の方たちが、必要とされていることに取り組むステージが必要になってくる。

(伊藤委員)

- ・キャッチフレーズ「誰もが参加！みんなでまちづくり」
- ・国税庁のHPによると、2050年では65歳以上の1人を20歳から64歳の1.3人で支えていかなければならぬとされており、年金制度が成り立たず、増税が必要になるおそれもある。
- ・65歳以上でも働く必要が出てくるし、スマホを所有し始めた中高生からボランティア、自治活動に参加してもらい、自治活動自体が当たり前、ニューノーマルの社会にもっていくことが必要だと思う。
- ・そのためにはビジネスで継続していくためのヒト・モノ・カネの視点から進めていけばよい。現在、企業はいかに社会貢献をするかに重点を置き始めている。持続可能な社会に向けて企業、学校などに範囲を広げることが必要となるとともに、今以上にモバイル、デジタル、スマホの活用も求められる。それらを含めて誰もが参加できるような市民活動が見えてくると良い。

(片井委員)

- ・キャッチフレーズ「出来ることは行政に頼らず自主的、主体的に活動」「コミュニケーション関係を深め、助け合いの活動」
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により行政・財政が疲弊しており、今後の事業の実施も難しくなってくる。そのような状況で、市民が自主的、主体的に活動が出来ればよいと思う。昨日、私が所属する団体で来年度の事業について議論をした。通常は企業の寄付がメインで実施してきた事業であるが、この状況ではそれも難しい。
- ・東日本大震災から10年ということで、震災に関する報道が多く流れているが、人と人との助け合いで被災者が支えられてきたことを痛切に感じている。私も防災関係の活動に携わっているが、これからは高齢化も進み、企業も疲弊、働くのも大変というような状況を考えると、孤立する人が出ないように出来る人が自主的に支えていくことが必要だと思う。

(川村委員)

- ・キャッチフレーズ「(市民が自然に)参加したくなるまちづくり」、「緩やかにつながるまちづくり」
- ・私が男女共同参画の活動を進めるあたり、理屈や意識で人が変わることは難しいと感じた。アメリカでは高度経済学を利用して自然とそうせざるを得なくなったという事例がい

くつかある。まちづくりについても自然と参加したくなるような仕組み考え、戦略的に進めていければ良いと思う。

- ・高校生の探求学習の発表会の審査をすることがあった。現在中学・高校では探求的な学習が進んでおり、特に高校では商店街に入り込んで商店街の活性化について考えるなどをしている。2030年には学生が大人になっているため、このような探求学習と市民をつなげていければ良い。学生も学んだことを継続して知識・経験を蓄積できると良いと思う。
- ・東日本大震災以降「つながる」ことが強調されているが、「つながる」が拘束とか関係性くつつけるような弊害もあると感じている。出来る人が出来るところからというような、緩やかさを考えていければよいと思う。

(北川委員)

- ・キャッチフレーズ「より多くの市民が参加するまちづくり2」
- ・目指すべき姿の方向性は変わらないと思うが、達成するための手段は時代の変化と共に変化していく。
- ・加速する高齢化への対応。企業でも定年制の延長、再雇用などアクティブシニアが活躍できる機会が増えている。市民活動においてもアクティブシニアが活躍できる機会を広げていく必要がある。
- ・デジタル化への対応。国で進めていることもあり確実に進展していく分野であるため、その対応は必然。デジタル化が進む一方で、リアルな人との関わりも重要視されてくるため、どちらも見落とすことがないよう進めていく必要がある。
- ・多様性への対応。今後の市民活動はこれまで以上に多くの人が関わることが求められる。企業に籍を置く立場としては、さらに進化した企業への関わり方、深く踏み込んだ活動展開が重要になると考える。

(木下委員)

- ・キャッチフレーズ「市民が主体的に参画するまちづくり」
- ・現在の目指す姿を発展させて、より主体性が強い「参画」という言葉を使った。
- ・多くの市民が、自分達の行動が社会を作っていくことを、より意識して主体的にまちづくりを担っていくという部分にフォーカスした。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関する行政の施策はどうしてもスピード感が難しいと感じた。草の根で機動性を持って動けるということが市民活動の特性だと思う。クラウドファンディングはそういう活動を支えるインフラとして出てきて、そのような仕組みを行政がバックアップしようとするものが「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業」のようなものになる。
- ・市民が行う活動に必要な部分を行政が協働で行うような、市民の活動がありきで社会が作られていくことを8年かけて描ければ良いと思う。

(近藤委員)

- ・キャッチフレーズ「変える」、「次世代の育成」
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によって市民生活のスタイルが大きく変化したことに伴い、市民活動のあり方も変化せざるを得なかった。屋内での活動は停滞し、コロナ禍でできる活動は何かを考えてきた。
- ・私が行っている子育て世代への支援活動の中で、今まで主に屋内で行っていた活動を屋外とし、予約制を無くしたところ、参加者が今までの50人程度から200人程度になった。予約制は気軽に参加ができない、ハードルが高いという声があり、アンケートでも予約制を望む人はいないことが分かった。次世代に対する活動は世代交代も含めて変化しなければならない。変化することで新たな活動が生まれる。また、次世代を担う、子育て世代が中心となって活動できるような工夫も必要になってくる。

(伴野委員)

- ・キャッチフレーズ「静岡文化とSDGsを支える市民活動」
- ・現計画は非常に良く作られており、市民活動について理解を深めることができたが、具体的な施策、目標設定など具体策の部分が少し弱いと感じた。また、一般論としての市民活動としては良かったが、静岡市としてのメリハリが足りないと感じた。
- ・私は生涯学習推進審議会の市民委員も務めているが、生涯学習の目標は「自分を豊かにする、地域を豊かにする」というもの。「地域を豊かにする」とは、市民活動に関わるひとづくり。生涯学習の大綱にも静岡市としてのメリハリは書かれていないが、実際の施策としては「こ・こ・に」の講座の中で見えてくる。「こ・こ・に」の講座はまちづくりとSDGsにつながる、市民活動に関わる人づくりを目標としているため、静岡市のメリハリの効いた講座となっている。人づくりの部分ではメリハリが効いた施策ができているが、受け皿となる市民活動の部分は少し弱いと感じている。
- ・まちづくりの部分のキーワードとしては「静岡文化を支える」という表現として、豊かさ部分のキーワードとしては普遍的な目標である「SDGs」とした。

(弓削委員)

- ・キャッチフレーズ「だれもが参画するまちづくり」
- ・「参加」からより一歩踏み込んだ、主体的なイメージの強い「参画」とした。
- ・日ごろからやっていることが市民活動だった、気が付いたらまちづくり参画しているというようになればよい。
- ・普段から年齢に関わらず何らかの形で世の中に関わっているため、何歳からという訳ではなく、いつでも、どこでも、誰でも、というニュアンスを含めて「だれもが」とした。

(山岡会長)

続いてグループを3つに分けて意見交換を行いたい。

【グループ1】（山岡会長、伊藤委員、川村委員、伴野委員）

（山岡会長）

現在のNPOの世界では「成果」という雰囲気があるように感じていたが、会議の中では「参加」、「つながる」というキーワードが多く出た。これは素晴らしいことだと思う。これがなければ何のための活動なのかわからなくなる。市民が市民のために市民活動を行っている。支え合いとはそういうこと。そのようなことが皆さんの中にあることがわかって良かった。

（川村委員）

皆さんの発表の中に共通のキーワードがあるように感じた。次世代、デジタル対応、加速する高齢化。私の住んでいる地域の自治会でも10年前にリーダーを務めてから、そのままのメンバーで続いている。世代交代なども考えていかなければならないと皆さんの発表を聞いて感じた。

私の発言について補足をしたい。例えば子育て支援をするグループがある。子どもが学校に入ると、子ども会活動になり、中高生になると探求学習がある。大学では学習支援や環境問題に取り組むグループがある。一方で、社会人になると地域の活動になかなか入ってこれない。高校、大学をでてからも地域の活動につながるようなルートができれば良いと思った。

（山岡会長）

学校現場はかつて以上に地域にコミットしているため学校にいる間は良いが、企業に入ってからには確かに地域の活動に入る機会が少ないと思う。北川委員から企業の関わり方の進化との発言があったが、その部分は市民活動側も考えなければならないと思う。

川村委員の「緩やかにつながる」や弓削委員の「気が付いたら市民活動をしていた」ということも非常に大事だと思う。現状、ボランティア活動に参加する人の割合は3割程度であり、これが一気に増加するということは考えづらい。一方で、市民活動との緩やかなつながりを持つ、例えば「市民活動関係人口」といったものを想定し、全体の8割～9割を目指すなどであれば実現が見えてくる。

（伊藤委員）

高齢者の働きがい。職を離れても地域と関わる。健康の秘訣は働くこと、地域とつながっていくこと。私自身もそれを感じている。そのような世代を引っ張って行くこと。

起業講座を学校で行うと、おもしろいアイデアがたくさん出てくる。裾野のレベルも上がってきていると感じている。孫と祖父、祖母とが結びつけば良いと考えている。

(山岡会長)

伊藤委員の意見は、高齢者の働き甲斐についてだった。仕事というと、会社が仕事だと思いがちであるが、市民活動やまちづくりも仕事という見方ができる。そういう風に見方を変えていく、あるいは変えていくことができるように受け入れていくというという考え方。

地域に関わる世代で中心になるのは、地域から離れることができない高齢者と子どもである。地域という視点で考えれば、その両者をつなげることが重要なかもしれない。

(伴野委員)

生涯学習の視点で考えると、以前から生涯学習活動という分野の中で多くの市民活動が行われてきた。この協議会の中でも、もっと生涯学習センターで行われている市民活動について目を向けるべきではないかと考えている。

例えば、生涯学習活動の中で、これからプラモデル大学という講座を市で作る計画がある。プラモデルに関しても市民活動としてやれることが多くあるように、様々な入り口を考えていったほうが良いと考えている。

静岡市がSDGsに関する取組を行っている中で、2030年という目標に向け、積極的に市民活動に対する支援の中で市がプッシュすべきではないかと考える。

(川村委員)

東日本大震災の際、年配の女性たちへの支援として、比較的被害が少なかったところの手芸グループと一緒に縫物、編み物をするという活動を行い、被災された方の気持ちを和らげることに役立ったという事例がある。このように、生涯学習の趣味、楽しみのサークルが社会に対して貢献することもある。

ともすれば、趣味のサークルは自分の楽しみや自己実現で終わることもあるが、その団体の強みや、災害時には強みをどういった形で活かせるかという点を考えることで、社会貢献につながることもできると思う。一年間の中で、自分たちの強みは何だろうかとか、どこと繋がられるかをプログラムに入れておくといった仕組み作りもあり得ると思う。

もう一つ、企業に入ったときにボランティアや地域活動ができなくなるという話を多く聞いている。例えば、企業の方で地域のボランティアに参加することで人事評価のときに加点されるような静岡方式の仕組みができるとうい。

(伊藤委員)

川村委員の意見には賛成である。これからの時代では、副業が当たり前の世の中になっていくと考えている。そこでは、ダブルワークに社会貢献活動も含むことになる。そのような中で、社会貢献活動に対してポイントを与え、そういうことをしない企業からは寄付金を集めるような仕組み作りは可能だと思う。また、そういったスポンサー企業も出てくるのではないかと。

これからの2050年、あるいは2030年の課題は脱炭素化社会でどう活動していくか。例

えば、市民の活動の中でゴミは排出しないとか、車は乗らない、乗ったとしても高齢者は相乗りだとか、あるいは極力歩く、自転車を使用するなど、できることはたくさんあると思う。伴野委員がおっしゃったように、SDGsの持続可能な社会の実現に向けて、そういう活動も踏まえてみんなの共感を得ながら進めていくのも一つの考え方なのかなと考えている。

(山岡会長)

先ほど北川委員が企業の多様性について発言していたが、多様性を求めるためには外の世界と繋がっていないと見なければならない。そこに企業側も当然価値を見出している。ポイント制度を導入するかどうかは別として、何か企業側が社会貢献活動を促すようなことがあってもいい。ただ、市民活動側がそれを受け入れる体制が整っているかという疑問がある。企業側が市民活動側に一緒にできることがあるかという提案があったとしても、現状なかなか難しい部分があったりする。この点については、両方で体制づくりが必要と感じる。

それから伴野委員の生涯学習活動に関する意見について、生涯学習活動は一般的に共益的活動であり、市民活動は公益的活動とされているが、共益と公益はしっかりと切り分けがされているわけではなく、曖昧な部分がある。

川村委員の意見のとおり、例えば合唱サークルの活動は共益的である一方、参加者を広く募集したら公益性が出てくる。スポーツクラブもそういう境目が無い。このあたりの区分については、行政の縦割りで分けるのではなく、市民活動側、まさにSDGsでパートナーシップと言われているように、市民活動の側からその垣根を取っていきこうとか、繋がることで新たな価値を見出していくと言ってもよいのではないかな。

(伴野委員)

企業の話でいうと大企業なんかはすでにボランティア休暇みたいなものを取り入れているところがあるが、中小企業はなかなか難しい。そういった活動に対して助成金等によって支援する、そういう制度があると良いと思う。

(山岡会長)

大学で地域連携活動をしているが、長く連携が続くのは中小企業である。担当者が変わらないため、長期的な連携は中小企業の方が大企業よりやりやすい。様々な話はあるが、地域との繋がりなど、中小企業特有の強みもあると思う。

最後に伊藤委員がおっしゃった脱炭素についても、5～6年後には今以上にもっともっと重要になっていると思う。現在はなんとなく脱炭素や気候変動について考えているが、今後はそんなレベルではなくなっていく。

【グループ2】(山本副会長、北川委員、近藤委員、弓削委員)

(山本副会長)

先ほどの発表について、まず北川委員の「より多くの市民が参加する街づくりパート2」は、

今の8年の方針を基に、現代性も加味しながらよりバージョンを上げていくという提案だった。

近藤委員の提案は、変化することを躊躇わず、どんどん変わって行きたいというもので、北川委員の提案と重なる部分もあるものと感じた。

弓削委員は、まちづくりへの参画を子どもたちベース、地域ベースで取り組んでこられてきた一方、この参画の深まりがなかなか進まないという前提であると思うが、誰もが参加するまちづくりという提案があった。

私からは、個々を育てる以上に社会に蓄積したナレッジ（経験、知識）を、NPOとして次に繋げれば良いという提案をした。

以上が本ルームの4人の発言だったが、それぞれについて素朴なコメント、感想、意見があればいただきたい。

（弓削委員）

山本副会長からNPOが次世代を育てるという話があったが、これまでに実践から得てきたものを次世代につなぐという点は、企業の方が大事にされてきた部分だと思う。そのノウハウを市民活動に活かしていくという時代に今後入っていくのかなと考えている。

（北川委員）

企業といっても、様々な考え方、取り組み方をもった企業があるが、CSRやSDGsといった社会的風潮の高まりによって、企業の取り組みの動きはますます深まっていくと考えている。

ただ、すべての企業が同じように参画する、あるいは関わっていくのには時間がかかると思う。他都市のインターネットアンケートだが、ほぼ100%近い企業が地域貢献活動に参加しているという結果が出ていた。

一方で、地域貢献の内容としては、年に数回地元の清掃活動に参加しているというのがほとんどであった。こういった活動も重要であるが、今後は、企業の市民活動への関わり方がより多様な形で広まっていくような取り組みが必要だろうと強く感じている。

（山本副会長）

特定非営利活動促進法は阪神淡路大震災を契機に作られた法律であるが、東日本大震災が発生した際に、今後NPOはどう変化するのかと考えた。結果として、NPOではなく、企業が変わったように感じた。

一方で、企業による活動は縁があるところへの「点での貢献」になりがちである。そうした活動が「面での貢献」になっていくためにはどうすればよいかと考えている。

NPOは、社会に不足している部分を認識して、それを補おうと活動する人々である。それが企業側にインスピレーションを与えることができる場面も確かにあると思う。全体計画は行政さんに任せればよいが、動機の違いのある主体がそれぞれ社会にある事で相乗効果が生まれるということと、市民活動がSDGsに追従する必要はないが、SDGsを一種のコンセプトとして活動していくという意味では、これを契機に本当の相乗効果が生まれていくといいと思っ

た。

近藤委員が発言した「変わっていく」というところにも繋がるが、すでに長く活動されている団体が新しい変化を求められたときに、今までアプローチしたことない分野にどうすればアプローチしていけるのかという点を解決するための知見の交換は、近藤委員がおっしゃったフレーズにも関わってくるように感じた。

(近藤委員)

本当にその通りだと思う。企業と繋がるというよりは、山本副会長の発言のとおり知見を交換していく、これまでの体験の中から得た事を交換していく、それから NPO 同士でもそういうことが行われると本当に望ましいと思う。

ところで、山本副会長の発言にあった「NPO が NPO を生み出していく」という考え方について、具体的にどういったイメージがあるのか教えていただきたい。

(山本副会長)

御存じと思うが、私の法人で始まり、現在は他法人として独立している法人がある。事業体としては会計、広報も別であるが、一番大きな形で独立している。その法人を除いても、規模としては様々であるが、5つ以上の団体が独立した。目立った支援まではしていなかったが、独立前には会計面の経験や事業ノウハウの提供を行ったり、行政との関係性の構築についても伝えたりもしている。現在、独立した団体は消滅もせず、努力して事業を継続している。

このような点については、企業がよりしっかりと取り組んでいるように思うがどうか。

(北川委員)

これから高齢化が進む中で、企業人として例えば経理とか経営とかに携わってきたシニアの方々が市民活動の一環として関わっていくという考え方はあり得ると山本副会長の意見を聞いて感じた。

(山本副会長)

そうかもしれない。その時に大事だと思うのは、企業との付き合いの中では、市民活動への思いや、事業の採算といった点で最後まですり合わない部分があったりもする。企業と NPO とがしっかりと対話ができるかの肝はここにあると思うので、間に入るコーディネーターが欲しい。

(弓削委員)

伴野委員の発言に「静岡文化」という言葉があったが、8年後にありたい市民活動の姿を考えると、他市に持って行っても同じようなものになるのではなく、静岡としてありたい姿を考えるというのは重要な考え方だと感じた。

(山本副会長)

「静岡文化」とはなにかという定義の話もある。例えば「静岡文化」というと何をイメージするか聞きたい。

(北川委員)

よく周りの人から言われるのは、気候が穏やかであることもあり、ゆったりとした人が多いということ。

(近藤委員)

昔から企業がものを販売する際は静岡でテスト販売するということがあり、静岡は平均的という印象がある。もう一つは、やはり徳川家康が隠居するならこの場所が一番良いと言ったとおり、穏やかでのんびりしている地域だと感じる。

(山本副会長)

北川委員と近藤委員が発言したとおりの土地柄だと思う。一方で、静岡の人は議論を避ける傾向にあると感じる。相手を傷つけまいとするという意味で非常に穏やかな印象だが、変化がゆっくりしている傾向にあると思うところはある。

(弓削委員)

静岡はバランスがいいと思う。暮らしやすく、その良さは住んでいるとなかなか気付かないが、当たり前前の豊かさに気付いていけたらいい。素晴らしいところだと思う。

(山本副会長)

静岡では、将来大きな震災が発生することが危惧されている。もしそうなれば、いずれ静岡を再建しないといけない日がくるかもしれない。この穏やかで優しく人を傷つけないという良さを、次のまちづくりにも確実に活かしていくということが静岡の未来像になってくると考える。

【グループ3】(木下委員、池田委員、片井委員)

(池田委員)

皆さんの発表では、「市民の参画」がキーワードとして出てきていた。本来の市民活動とは、社会的課題に取り組むものなのか。市民活動は自己成長を目標とされる一面もあるように感じているが、社会的課題まではいかないにせよ、第三者に対する働きかけが一番優先されるべきことということではないか。

(片井委員)

私も市民活動とはなにか考えているが、なかなかまとまらない。基本計画をみると、市民活

動は地域の社会的課題を解決する方法としての一つとされている。

私は防災に関する活動をしているが、災害時の避難や被災後の生活は助け合いが中心になる。一方で、被災者には様々な属性があり、被災時に生活が困難になってしまう方々をどう支援していくかという点を課題として抱えている。高齢化が進んでいるし、現在はコロナウイルス感染症の影響によって収入が減った方もいる。それと同時に、企業は疲弊している。そうした中で、昔の人たちの助け合い、隣人と濃密な関係性を築いていた時代のように、近所の人との関係性を築くことができれば助け合っていけるのかなと思ひ、先ほどのテーマを発表した。

(木下委員)

市民活動という言葉の定義は捉え方によって少しずつ異なる。NPOという言葉についても、市民活動とNPOが100%重なるとは思っていない。定義づけは難しい。

山本副会長の発言では、NPOについて担い手としての存在をイメージされているように感じる。また、参画という言葉は、活動主体、助ける人、助けられる人という関係性を溶かして、誰もが助ける人にもなりえるし、助けられる人にもなり得るという意味合いが強いと感じた。

(池田委員)

溶かしていく関係というよりは溶かす主体として、市民活動をしている人間が主体として社会的課題に取り組んでいく方が良いのではないかという意見、総じて言うと、住民に寄り添い、必要とされることに対してより深く取り組んでいく活動が、豊かなまちづくりに繋がるといったものが多かったように感じた。

(片井委員)

大勢の人に参画していただき、関わって欲しいと思う。そういった方向性は委員の意見で共通している。

(池田委員)

行政としてしなければならないのが、「どんな活動の団体があるのか」を明確化することだと考えている。団体の目的によって、あるべきサポートの形が違ってくる。

例えば、自治会の活動は防災が軸になる。他には、男女参画や、女性問題が入ってくると、地域のつながりとは別の層を見なければならない。そういう点を一度見える化する必要があると思う。現状では、市民活動とNPOとのそれがばらばらであるように、活動自体のジャンル分けも曖昧になっている。

(木下委員)

活動のジャンル分けで言えば、法律上、特定非営利活動は20項目に分類されている。一方で、これらはいくまで分野であるため、活動の質としての違うカテゴリーがあるとサポートの仕方が違ってくる。そう意味では、市民活動に取り組むことの種類が3つか4つぐらいあっ

たとして、それが見えるともう少し議論が見えてくる。

(池田委員)

片井委員の発言にあるような防災活動は、いざ発災したら誰でも必要となる繋がりであるため、できれば向こう三軒両隣で繋がれたら理想という考え方はある。一方で、女性問題と男性、子育てと子どもがいない方々といった、社会的課題と直接的には切り離された関係もあったりする。さらに高齢者問題などの別分野もあることを考えると、木下委員の発言のとおり3つ4つでも良いのかもしれないが、そういった活動の違いを把握し、それに応じてどういった支援をしていくのかを示していく必要がある。支援でなくとも、どういった目標に向かっていくのかを明記できたらよいと思う。

(片井委員)

市民活動の一番基本は地元と考えている。そういう中で課題を解決するためにNPOが様々な形になっていくつも範囲が広がっていく。

NPO活動のレベルも様々で、市町村レベル、国レベル、国際レベルにまで広がっていくものもあり、NGOに近いような団体まである。

静岡市も現在取り組んでいるが、ふるさと納税の仕組みを利用した寄附金制度について、九州に多額の寄附金を集めている地域がある。調べると、国際的なNPOがその地域にあり、企業などから多くの寄附を集めているようだ。我々の法人もこの制度を利用したが、コロナウイルス感染症の影響もあり、思うように寄附金は集まらなかった。

このように、市民活動のレベルは様々な階層があって成り立っているように思う。その最も下の階層が自治会だと思うが、そこでもなかなかコミュニケーション取れずに参加しない人が市内でも2割程度いる。そういう人たちが自治会の活動に加わって、地域をよくしていくという活動をし、助け合い、支え合いができれば、安心した生活ができると思う。

(池田委員)

求められていることのレベルとともに、「本人がやりたいことをできるのか」と「やらなければいけないことをやるのか」との差も大きい。片井委員の意見のとおり、自治会は住民に近く、最も下の階層にある「やらなければいけないこと」である。

やりたくなくてもやらなければいけない方が活動に入るとするのは難しい面があり、そこがいわゆるNPO活動とか市民活動とは異なる部分になる。その中で行政が、やりたいことをやっているところに支援していくのか、それとも、市民に近い、やらなければいけないことを頑張っているところに支援していくのか、そういった点を考えていただくと良い。

(片井委員)

限られた財源の中で、行政が目指す施策の方向があるのであれば、支援する側としては、その方向に沿った活動をしてほしいという考えはあるのかもしれない。

また、公平に分配するべきという問題が絡むと、平等に細かく少額分けるということになり、(少額の支援で)何をすればよいのかということにもなりかねない。

(木下委員)

第4次市民活動促進計画の策定にあたり、この協議会が市民を代表し、計画策定に市民の声をを入れていくという方針だと思うが、市民参画の観点で言えば、計画の方針づくりからタウンミーティング等の手法を取り入れるということも想定できると思う。一方で、市民が「この計画をどういった方向性にするのか」などの議論の主体になれるのかという課題もある。

(片井委員)

声を拾うといっても、思っていないでも発信しないというパターンが多いように思う。そのような人の声をどう汲み上げるか。様々な団体の代表者などを集めて声を拾うということも考えられるが、どうしても個人としての声の部分が大きくなることもある。

このような中で、パブリックコメントも含めて、市民の意見を反映するにはどうすればよいのか。結果として、形式だけ市民意見の聴取をやりました、のようになってしまうおそれもある。

(池田委員)

計画全体の目的は変わらないので、形式だけの市民意見聴取であるなら、前計画そのままでもよいということになってしまう。

しかし実際は、これまで取り組んできた以外の部分に踏みこもうとしなければいけない時代になっている。先ほど意見にあった多様性や、NPO自身が、自分たちの立ち位置がどこなのかという認識を把握しなければならないと思う。

【全体】

(山岡会長)

それではグループごと報告をお願いしたい。

(山岡会長)

- ・グループ1 (山岡会長、伊藤委員、川村委員、伴野委員) の報告。次の意見が出た。
- ・最初の各委員の発表の中で共通するキーワードがあった。参加、参画、次世代育成、デジタル対応、高齢化への対応など。
- ・地域とのつながりについて、学校教育の中ではかつて以上に地域へのコミットを行っているため、そういう学生の年齢が上がってくると我々とは違う感覚で地域とつながっていくだろう。しかし、学校では地域と関わるが、企業に入ると関わりがなくなってしまうという課題がある。

- ・高齢化が進み、アクティブシニアが増えてくる。それまでは働くことが生きがいであり、働くことは給料をもらうことだが、市民活動はそうではない。そのような人達が地域と関われるような仕組みづくりが必要。その仕組みはその人達が現役の時から必要。例えば企業の従業員がボランティアに参加したらポイントを付与するというような制度を企業に導入する。そういう人達を市民活動側が受け入れるような仕組みを作るなど。
- ・地域には高齢者だけではなく子育て世代もいるため、両者が結びつくような活動ができると良い。
- ・生涯学習は共益的活動であるが、そういうものの中でも市民活動につながる活動はある。縫物のサークルが被災地でその活動で被災者に楽しみを与えることもあった。共益から公益に変わることはシームレスであるため、行政の縦割りの中で分けるのではなく、生涯学習施策にも市民活動側から提案、提言するなど、つながっていければ良い。

(山本副会長)

- ・グループ2（山本副会長、北川委員、近藤委員、弓削委員）の報告。次の意見が出た。
- ・知見の交換について。自分達が得た知見を、どのように時代を超えてつなげていくのかが大きな課題としてある。また、より市民側を向いた変化についてもっと学びたい。企業体から学ぶことがまだまだあるのではないかと、バックオフィスや経営の知見はもっと使える。知見の共有について意識的にできたら良い。
- ・静岡文化という視点は大事。静岡文化は、人の穏やかさ、柔らかさ、品の良さがある。反面、議論が苦手、詰めることができないという部分もある。今後静岡は震災により、まちづくりをゼロベースで考える必要が出てくるおそれがある。その時に、静岡の良さをどのように継承していくか、という未来をバックキャストで今につなげていくことも良いと思う。

(木下委員)

- ・グループ3（木下委員、池田委員、片井委員）の報告。次の意見が出た。
- ・「誰もが」という部分を進めたとしても、それを推進する側の人もいる。その時にどういふところにフォーカスしていくのか。
- ・市民活動の言葉の意味や捉え方を丁寧に見ていく必要がある。防災の課題解決策としては地域のつながりが考えられるが、それが男女参画、高齢化となった場合に解決策は必ずしも同じではない。活動の種類、目的、規模の違い、自治会も含めた時、やらなくてならない活動、やりたいと思ってやる活動など整理が必要。市民活動という言葉でキャッチフレーズを作ると今回のような形になるが、またキャッチフレーズを作るとか、細分化した中で施策を考える時に市民活動の言葉に含まれている要素を整理するというステップが必要になる。
- ・計画の新しい方向性を考える中で市民の声を入れる、この協議会が市民の声を代弁していると言えるのか、ここが主体となって色々な人達の声を聞くのか、参画の手法を取って

作っていくという時にパブリックコメントの手法もあり得ると思うが、やり方としては一定の意見が強い方達が反映されることにもなりかねない

(山岡会長)

- ・ 静岡市の基本計画のため静岡市という着眼点は大事だと考える。
- ・ 計画を作る上では市民活動が何かを考える必要はある。大事なのは何かを排除するのではなく全てを包含する計画を作っていくこと。

今後のスケジュールはどうなっているか。

(事務局)

今期については本日の会議が最後の予定となるが、今期の内容は次期に引き継ぎ、まず本日のご意見を踏まえたキャッチフレーズの(案)を提示したいと考えている。その後、施策、指標という順番で策定していきたいと考えている。

(山岡会長)

どんな調査をしていくのかも含めて議論をしていくこととなる。策定までにまだ時間はある。本日の議題は以上。

(川村委員)

今回の議題とは関係ないが、指定管理者制度が始まって15年程経つ中でNPOが管理運営する施設が多いが、行政が施主でNPOが下請けという関係になりやすいと感じている。次期での議論について検討をしていただければと思う。